



## 平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月10日

上場取引所 東

上場会社名 松井建設株式会社  
 コード番号 1810 URL <http://www.matsui-ken.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部経理部長  
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 松井 隆弘  
 (氏名) 宮下 剛信

TEL 03-3553-1151

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	62,341	0.1	3,907	55.1	4,125	51.4	2,758	68.6
27年3月期第3四半期	62,306	6.2	2,519	78.3	2,725	69.8	1,636	96.7

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 3,099百万円 (40.0%) 27年3月期第3四半期 2,213百万円 (△1.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	90.38	—
27年3月期第3四半期	53.61	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第3四半期	63,128	28,681	45.4	939.74
27年3月期	61,405	25,887	42.2	848.18

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 28,681百万円 27年3月期 25,887百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	4.00	—	6.00	10.00
28年3月期	—	4.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	6.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 27年3月期 期末配当金の内訳 普通配当4円00銭 特別配当2円00銭  
 28年3月期(予想) 期末配当金の内訳 普通配当4円00銭 特別配当2円00銭

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	86,000	1.0	5,200	43.1	5,400	39.5	3,400	55.1	111.40

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期3Q	30,580,000 株	27年3月期	30,580,000 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

28年3月期3Q	58,932 株	27年3月期	58,532 株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期3Q	30,521,122 株	27年3月期3Q	30,523,445 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期レビュー報告書を受領しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する説明	2
(2) 連結財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
4. 補足情報	9
(1) 四半期個別受注の概要	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、各種政策の効果もあり、設備投資が持ち直し、底堅い個人消費や雇用の改善など、景気は緩やかな回復傾向が続きましたが、中国やアジア新興国の景気の減速が国内景気を押し下げるリスクに留意する必要がある状況で推移しました。

建設業界におきましては、慢性的な建設労働者不足による労務費の上昇、資材価格の高止まり等はあるものの、設備投資の増加、住宅建設の持ち直しを背景に、受注環境の改善が期待される基調で推移しました。

このような経済情勢の中で、当社グループの当第3四半期連結累計期間の業績は、以下のとおりとなりました。売上高は、前年同四半期比0.1%増の623億41百万円となりました。

利益につきましては、営業利益は前年同四半期比55.1%増の39億7百万円、経常利益は前年同四半期比51.4%増の41億25百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同四半期比68.6%増の27億58百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

#### ① 建設事業

完成工事高は、前年同四半期比0.8%増の614億21百万円となりました。セグメント利益（営業利益）は、完成工事総利益率の改善により、前年同四半期59.5%増の40億71百万円となりました。

#### ② 不動産事業等

不動産事業等売上高は、開発型不動産売上の減少により、前年同四半期比34.2%減の9億19百万円となりました。セグメント利益（営業利益）は、不動産事業等総利益率の向上等により、前年同四半期比16.3%増の4億14百万円となりました。

### (2) 連結財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ2.8%増の631億28百万円となりました。主な増減は現金預金の減少31億43百万円、受取手形・完成工事未収入金等の増加40億47百万円及び仕掛販売用不動産の増加6億72百万円等であります。

負債合計は、支払手形・工事未払金等が4億85百万円、未成工事受入金が1億4百万円減少したこと及び未払法人税等が3億69百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ3.0%減の344億46百万円となりました。

純資産合計は、利益剰余金が配当金の支払により3億5百万円減少する一方、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により27億58百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ10.8%増の286億81百万円となりました。

これにより当第3四半期連結会計期間末の自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ3.2ポイント向上し、45.4%となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、本日平成28年2月10日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

#### (会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」等の適用

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)  
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、  
第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	13,286,274	10,142,940
受取手形・完成工事未収入金等	18,589,718	22,636,898
有価証券	2,499,950	3,098,522
未成工事支出金	894,572	666,475
販売用不動産	93,212	1,278
仕掛販売用不動産	1,197,930	1,870,703
その他のたな卸資産	129,385	142,417
その他	2,374,984	1,963,531
貸倒引当金	△994	△934
流動資産合計	39,065,034	40,521,833
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	4,464,796	4,528,196
土地	7,253,834	7,277,224
その他(純額)	458,129	445,440
有形固定資産合計	12,176,760	12,250,862
無形固定資産	43,773	59,409
投資その他の資産		
投資有価証券	9,309,385	9,549,706
その他	1,464,942	1,393,359
貸倒引当金	△654,670	△646,382
投資その他の資産合計	10,119,657	10,296,683
固定資産合計	22,340,192	22,606,955
資産合計	61,405,226	63,128,789

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	21,541,734	21,056,332
未払法人税等	1,119,373	749,669
未成工事受入金	6,971,380	6,866,808
賞与引当金	702,099	375,385
工事損失引当金	37,100	46,200
その他の引当金	172,137	149,060
その他	375,487	628,305
流動負債合計	30,919,312	29,871,761
固定負債		
退職給付に係る負債	2,742,419	2,589,208
その他	1,855,774	1,985,857
固定負債合計	4,598,193	4,575,066
負債合計	35,517,506	34,446,827
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,000,000	4,000,000
資本剰余金	333,719	333,719
利益剰余金	18,561,934	21,015,136
自己株式	△26,309	△26,582
株主資本合計	22,869,343	25,322,273
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,468,579	3,751,517
退職給付に係る調整累計額	△450,202	△391,828
その他の包括利益累計額合計	3,018,376	3,359,688
純資産合計	25,887,720	28,681,961
負債純資産合計	61,405,226	63,128,789

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	62,306,148	62,341,307
売上原価	57,057,105	55,713,604
売上総利益	5,249,043	6,627,703
販売費及び一般管理費	2,729,841	2,719,856
営業利益	2,519,202	3,907,846
営業外収益		
受取利息	24,353	20,577
受取配当金	97,111	135,183
労災保険還付金	41,521	59,250
その他	60,376	35,443
営業外収益合計	223,363	250,454
営業外費用		
支払利息	11,096	18,297
支払手数料	6,027	6,027
固定資産売却損	—	8,700
その他	383	162
営業外費用合計	17,507	33,186
経常利益	2,725,058	4,125,114
特別損失		
固定資産除却損	30,605	20,664
訴訟和解金	40,988	—
特別損失合計	71,594	20,664
税金等調整前四半期純利益	2,653,464	4,104,450
法人税、住民税及び事業税	784,000	1,349,200
法人税等調整額	233,082	△3,165
法人税等合計	1,017,082	1,346,034
四半期純利益	1,636,381	2,758,415
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,636,381	2,758,415



四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	1,636,381	2,758,415
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	523,367	282,937
退職給付に係る調整額	53,658	58,374
その他の包括利益合計	577,025	341,311
四半期包括利益	2,213,407	3,099,727
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,213,407	3,099,727

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 四半期個別受注の概要

個別受注の実績

	受注高	
28年3月期第3四半期累計期間	82,683百万円	4.9%
27年3月期第3四半期累計期間	78,823	13.1%

(注) %表示は対前年同四半期増減率

(参考) 個別受注実績内訳

(単位：百万円)

区 分	前第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)		当第3四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)		比較増減	増減率 (%)		
	金額	構成比率 (%)	金額	構成比率 (%)				
建 設 事 業	建 築	官公庁	15,673	19.9	13,467	16.3	△2,205	△14.1
		民間	61,048	77.4	66,531	80.5	5,483	9.0
		計	76,721	97.3	79,999	96.8	3,277	4.3
	土 木	官公庁	1,259	1.6	1,716	2.1	456	36.2
		民間	31	0.1	15	0.0	△15	△50.5
		計	1,291	1.7	1,731	2.1	440	34.1
	合 計	官公庁	16,933	21.5	15,184	18.4	△1,749	△10.3
		民間	61,079	77.5	66,546	80.5	5,467	9.0
		計	78,012	99.0	81,730	98.9	3,718	4.8
不動産事業等		810	1.0	952	1.1	141	17.5	
合計		78,823	100.0	82,683	100.0	3,859	4.9	

以 上